



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)内田 互
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部副本部長 (氏名)川松 昌市 (TEL) 052(935)5721
 兼財務部長兼関連事業部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	54,902	21.7	2,662	49.6	2,743	49.5	2,513	127.5
28年3月期第2四半期	45,100	0.6	1,779	76.2	1,835	74.7	1,105	71.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,763百万円(134.9%) 28年3月期第2四半期 1,176百万円(11.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	77.52	—
28年3月期第2四半期	45.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	100,487	26,638	25.6
28年3月期	84,736	19,601	22.2

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 25,750百万円 28年3月期 18,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	110,000	20.6	4,500	12.4	4,600	11.6	4,700	9.6	144.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)信州名鉄運輸株式会社、 除外 —社(社名)

(注) 四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	32,546,507株	28年3月期	24,402,991株
29年3月期2Q	122,347株	28年3月期	119,769株
29年3月期2Q	32,425,350株	28年3月期2Q	24,288,943株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する世界経済の低成長や、年初来の円高進行などによる輸出の弱含みに加え、急拡大してきたインバウンド需要が頭打ちとなり企業収益が悪化しました。また、家計所得の伸び悩みや、株安などの影響による消費者マインドの低迷に加え、天候不順などの影響もあり個人消費の弱含みが継続し、先行き不透明な状況が続いておりました。

物流業界におきましても、消費増税後からの国内貨物輸送量は前年に対してマイナスの推移が続き、特に、個人消費の低迷により消費関連貨物を中心に荷動きが悪化いたしました。また、ドライバー不足による人件費や委託料の上昇が継続し、原油価格の緩やかな高まりにより燃料価格も上昇しつつあり、依然として厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、当社グループでは、現中期経営計画の経営方針「混載事業（コア事業）の拡大を図り、持続的に成長する企業グループを目指す」を中心に経営効率化を推進し、引き続き輸送コストに応じた運賃等の条件改定交渉に加え、取扱量の確保に努めました。また、グループ一体となった営業活動による新規顧客の獲得や、外部委託をグループ内に取り込むなどのグループ経営の効率化のほか、同業他社との連携強化を含めた物流ネットワークの維持強化など、中期経営計画の各基本戦略目標につきましても概ね計画通りに進捗しております。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、新規に信州名鉄運輸㈱を連結子会社化したことなどにより、売上高は前年同期比21.7%増の54,902百万円となりました。営業利益は前年同期比49.6%増の2,662百万円、経常利益は前年同期比49.5%増の2,743百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益については、特別利益に負ののれん発生益を計上したこともあり前年同期比127.5%増の2,513百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(物流関連事業)

貨物運送関連では、個人消費の低迷により国内貨物の動きが停滞する中、運賃改定交渉を継続して行いながら、貸切輸送などに積極的に取り組み、収入の確保に努めました。

具体的な施策として、営業面では、取扱量の確保のため、新規荷主の獲得や既存荷主の管理強化を行い、メーカー物流を中心に取引の拡大・拡張に努めました。また、本年4月には、今後も物流活動が活発と予想される首都圏に、野田支店を開設するなど積極的な営業活動を行っております。業務面では、資本業務提携を結んだ日本通運㈱との協業について、全国でブロックごとに検討を進め、一部地域では配送の受託を開始するなど、事業資源の有効活用を図っております。

流通倉庫関連では、主要顧客の売上が前年同期を上回り、特に日用品メーカーでは新商品販売に伴う出荷増や取扱エリアの拡大により売上が伸び、飲料メーカーや小売関連の顧客の取扱も堅調に推移いたしました。

以上の結果、信州名鉄運輸㈱を連結子会社化したこともあり、物流関連事業の売上高は前年同期比20.9%増の54,443百万円、売上総利益は前年同期比35.5%増の5,010百万円となりました。

(その他事業)

その他事業では、子会社の遊休施設を賃貸するなど有効活用に努めており、新規に連結子会社化した信州名鉄運輸㈱の不動産賃貸収入の寄与もあり、売上高は前年同期比475.5%増の490百万円、売上総利益は前年同期比240.2%増の209百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて24.0%増加し、18,953百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が2,611百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて17.4%増加し、81,533百万円となりました。これは、有形固定資産が11,731百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて15,750百万円増加し、100,487百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて21.1%増加し、43,353百万円となりました。これは、短期借入金が2,581百万円、電子記録債務が2,432百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて4.0%増加し、30,495百万円となりました。これは、リース債務が479百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べて8,713百万円増加し、73,849百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて35.9%増加し、26,638百万円となりました。これは主として資本剰余金が4,497百万円増加したことに加え、利益剰余金が2,390百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、第2四半期までの業績等を踏まえ検討した結果、売上高は1,100億円（前期比20.6%増）、営業利益は45億円（前期比12.4%増）、経常利益は46億円（前期比11.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は47億円（前期比9.6%増）と前回公表時（平成28年5月10日）よりそれぞれ見直いたします。また、通期個別業績予想につきましては、前回公表時（平成28年5月10日）から変更ありません。

業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社としましたので連結の範囲に含めております。なお、当社の特定子会社に該当いたします。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173	217
受取手形及び営業未収入金	13,939	16,551
有価証券	2	-
商品及び製品	-	2
仕掛品	-	6
貯蔵品	142	206
繰延税金資産	335	501
その他	707	1,487
貸倒引当金	△13	△20
流動資産合計	15,286	18,953
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,769	43,243
減価償却累計額	△24,717	△30,331
建物及び構築物(純額)	10,052	12,911
機械装置及び運搬具	27,842	34,791
減価償却累計額	△17,912	△22,562
機械装置及び運搬具(純額)	9,930	12,229
土地	38,769	45,822
リース資産	488	1,783
減価償却累計額	△365	△1,069
リース資産(純額)	122	713
建設仮勘定	1,114	-
その他	1,854	2,443
減価償却累計額	△1,107	△1,652
その他(純額)	747	791
有形固定資産合計	60,737	72,468
無形固定資産		
リース資産	3	-
ソフトウェア	1,751	1,592
その他	268	386
無形固定資産合計	2,023	1,978
投資その他の資産		
投資有価証券	1,916	1,969
長期貸付金	77	77
繰延税金資産	2,587	2,642
その他	2,156	2,476
貸倒引当金	△49	△79
投資その他の資産合計	6,689	7,086
固定資産合計	69,449	81,533
資産合計	84,736	100,487

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	6,584	6,762
電子記録債務	1,406	3,838
短期借入金	12,801	15,382
1年内返済予定の長期借入金	6,257	7,148
リース債務	35	207
未払法人税等	757	897
賞与引当金	319	543
その他	7,642	8,572
流動負債合計	35,804	43,353
固定負債		
長期借入金	16,212	16,475
リース債務	29	508
繰延税金負債	280	279
役員退職慰労引当金	155	212
退職給付に係る負債	8,969	9,132
資産除去債務	621	697
再評価に係る繰延税金負債	2,039	2,029
その他	1,023	1,160
固定負債合計	29,330	30,495
負債合計	65,135	73,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,537	6,035
利益剰余金	13,529	15,919
自己株式	△24	△25
株主資本合計	17,108	23,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	505
繰延ヘッジ損益	△15	△12
土地再評価差額金	1,977	1,955
退職給付に係る調整累計額	△764	△691
その他の包括利益累計額合計	1,670	1,756
非支配株主持分	822	887
純資産合計	19,601	26,638
負債純資産合計	84,736	100,487

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	45,100	54,902
売上原価	41,341	49,692
売上総利益	3,758	5,210
販売費及び一般管理費		
人件費	953	1,304
施設使用料	305	294
その他	719	948
販売費及び一般管理費合計	1,978	2,547
営業利益	1,779	2,662
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	44	39
持分法による投資利益	10	3
受取手数料	30	30
補助金収入	13	5
その他	40	76
営業外収益合計	140	158
営業外費用		
支払利息	80	69
その他	4	7
営業外費用合計	85	77
経常利益	1,835	2,743
特別利益		
固定資産売却益	131	198
負ののれん発生益	-	895
その他	-	2
特別利益合計	131	1,096
特別損失		
固定資産処分損	22	281
減損損失	7	-
退職給付制度改定損	-	96
事業整理損失引当金繰入額	91	-
その他	15	-
特別損失合計	136	378
税金等調整前四半期純利益	1,830	3,460
法人税、住民税及び事業税	836	851
法人税等調整額	△133	35
法人税等合計	703	886
四半期純利益	1,127	2,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,105	2,513

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,127	2,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△71	△5
繰延ヘッジ損益	-	2
退職給付に係る調整額	120	192
その他の包括利益合計	48	189
四半期包括利益	1,176	2,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,154	2,700
非支配株主に係る四半期包括利益	21	63

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,830	3,460
減価償却費	1,608	2,237
減損損失	7	-
負ののれん発生益	-	△895
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	56	103
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	142	△510
受取利息及び受取配当金	△45	△40
支払利息	80	69
持分法による投資損益(△は益)	△10	△3
固定資産除却損	5	264
固定資産売却損益(△は益)	△120	△190
売上債権の増減額(△は増加)	435	316
仕入債務の増減額(△は減少)	△347	△122
その他	△992	128
小計	2,643	4,789
利息及び配当金の受取額	55	45
利息の支払額	△81	△71
法人税等の支払額	△1,011	△988
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,605	3,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,908	△2,396
有形固定資産の売却による収入	153	-
有形固定資産の売却による支出	-	△127
無形固定資産の取得による支出	△17	△11
投資有価証券の取得による支出	△4	△6
貸付けによる支出	△5	△7
貸付金の回収による収入	1	5
その他	△29	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,810	△2,539
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	979	△1,445
長期借入れによる収入	3,000	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,670	△2,527
リース債務の返済による支出	△34	△131
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△121	△145
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,144	△1,256
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60	△20
現金及び現金同等物の期首残高	207	123
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	62
現金及び現金同等物の四半期末残高	147	165

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年4月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、信州名鉄運輸株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本準備金が4,497百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本準備金は4,497百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	45,014	85	45,100	—	45,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	45,014	85	45,100	—	45,100
セグメント利益	3,696	61	3,758	—	3,758

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	物流関連事業	その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	54,440	462	54,902	—	54,902
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	27	30	△30	—
計	54,443	490	54,933	△30	54,902
セグメント利益	5,010	209	5,220	△9	5,210

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、広告代理事業、設備工事事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社とし連結の範囲に含めたこと等に伴い、前連結会計年度の末日に比べ「物流関連事業」のセグメント資産が14,651百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントを「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」、「流通事業」の3区分としておりましたが、平成28年4月1日に信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、同社を完全子会社化したことなどから「貨物自動車運送事業」、「航空利用運送事業」、「流通事業」はより一層密接な関係になり、事業内容に関して適切な情報を把握し経営判断を行うため第1四半期連結会計期間より事業区分を見直し、「物流関連事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

物流関連事業において、平成28年4月1日を効力発生日とする信州名鉄運輸株式会社との株式交換により、負ののれん発生益が発生いたしました。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間において895百万円であります。